

## 重点目標② 県民一人当たり家計可処分所得

<b>県民の豊かさ</b> <b>全国トップレベルを維持</b> «県民一人当たり家計可処分所得» (家計可処分所得/総人口)	年度	基準値 (2014)	目標値 (2020)	最新値 (2020)	進捗状況
		数値	2,432千円 (2,409千円)	2,815千円 (2,785千円)	2,577千円

※実績値上段は、家計可処分所得の基礎となる県民経済計算の遡及改定後の値により算出した値、下段（）はプラン策定時の値

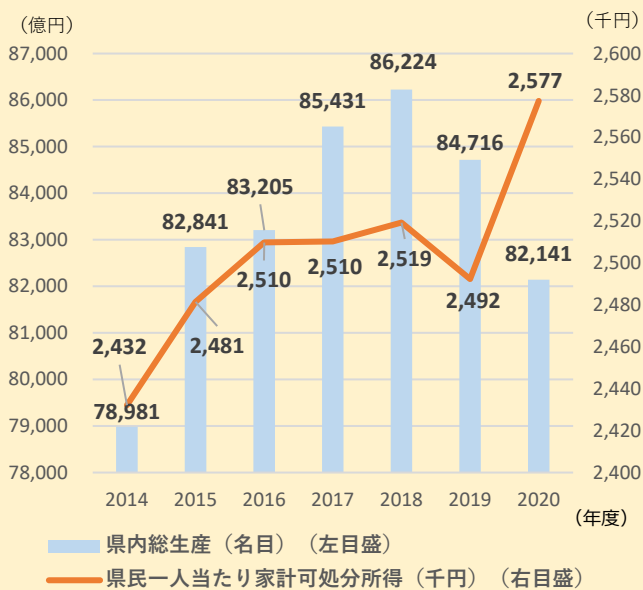
(目標値の考え)

国の経済成長目標を参考として県の名目経済成長目標を設定し、過去の名目経済成長率と家計可処分所得の相関から目標値を設定

### (重点政策・主な施策)

#### ① 県内総生産を増やす

県内総生産と県民一人当たり家計可処分所得の推移



##### 2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成

- ・成長産業の創出・集積
- ・起業・スタートアップへの支援

##### 2-2 地域内経済循環の促進

- ・地消地産の推進
- ・県産品消費の拡大

##### 2-3 海外との未来志向の連携

- ・海外活力の取り込み強化

##### 2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進

- ・多様な技術の活用による効率的な経営の促進

##### 2-5 地域に根差した産業の振興

- ・暮らしを支える建設産業の振興

##### 2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保

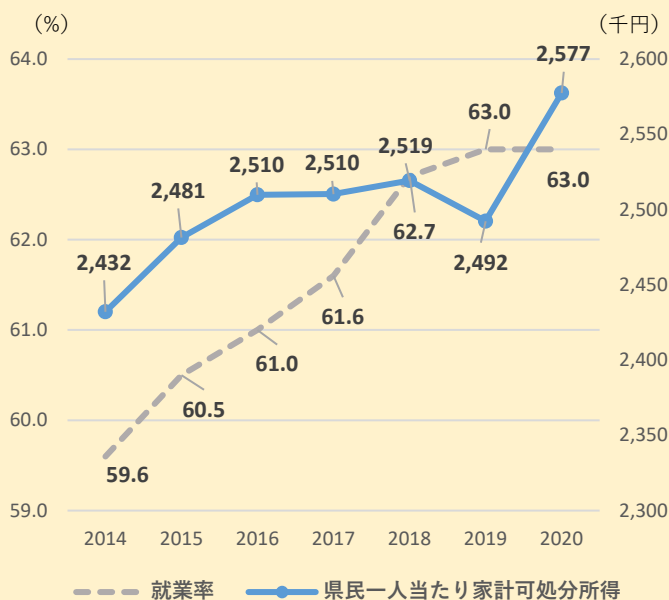
- ・人口減少時代の産業人材の育成・確保

##### 3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり

- ・観光地域としての基盤づくり
- ・世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略

#### ② 就業者を増やす

就業率と県民一人当たり家計可処分所得の推移



##### 2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成

- ・起業・スタートアップへの支援

##### 2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保

- ・人口減少時代の産業人材の育成・確保

- ・技術革新進展への対応

- ・働き方改革の推進とAI・IoT等の活用

##### 3-1 信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大

- ・移住・交流の新展開

- ・多様な働き方暮らし方の提案・支援

##### 5-1 多様性を尊重する共生社会づくり

- ・障がい者が暮らしやすい地域づくり

##### 5-2 女性が輝く社会づくり

- ・女性が輝く社会づくり

##### 5-3 人生二毛作社会の実現

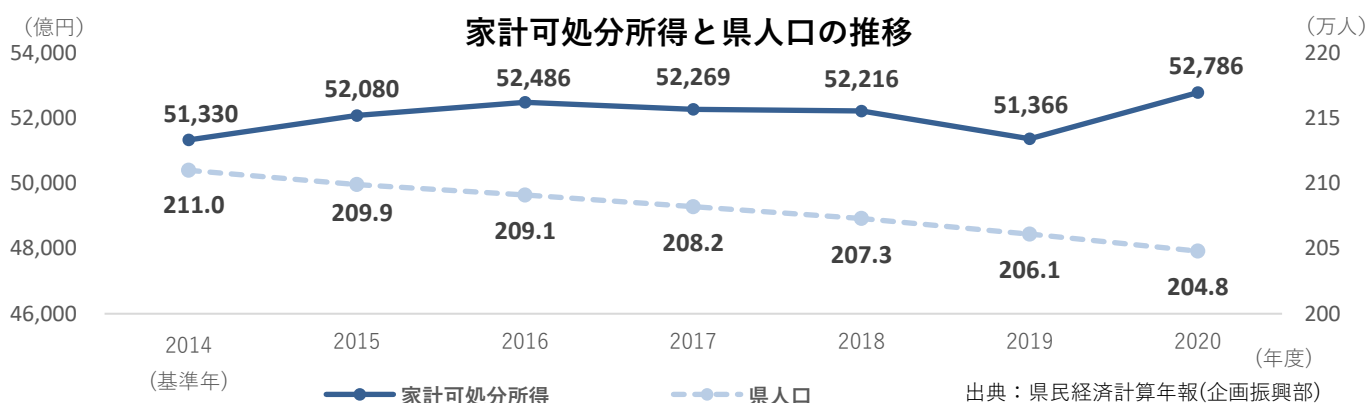
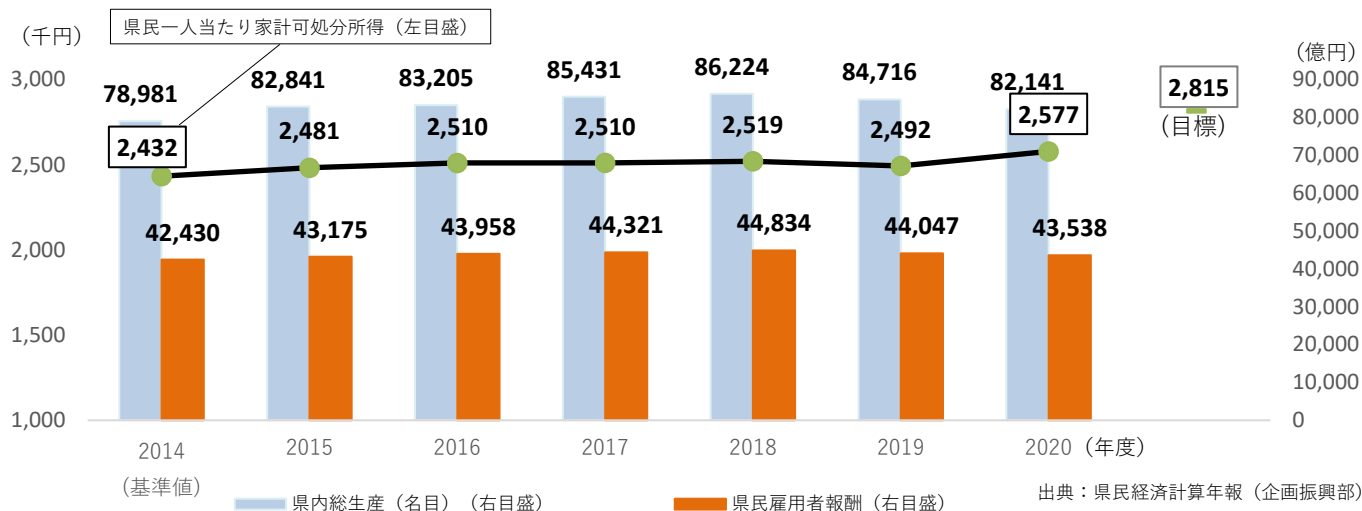
- ・シニア世代が経験や知識を活かして活躍できる社会づくり

##### 6-1 個性豊かな地域づくりの推進

- ・自主的な地域づくりの支援

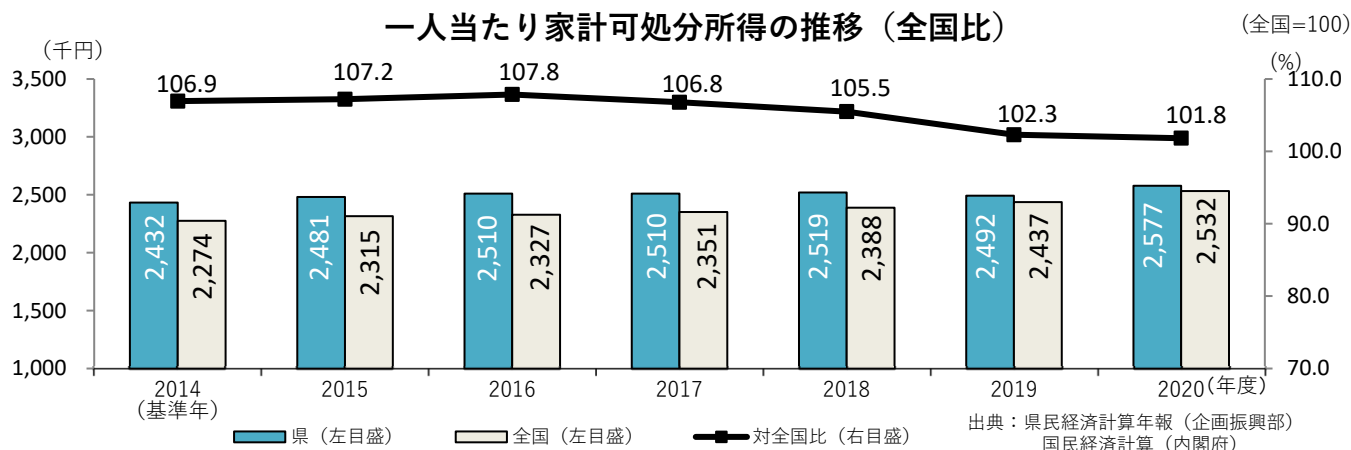
# (1) 目標値に対する最新値の状況

## 県内総生産・県民雇用者報酬と県民一人当たり家計可処分所得の推移



- ・ 県民一人当たり家計可処分所得は、対基準年度比6.0%増加したものの、目標値の2,815千円に届かなかった。
- ・ 家計可処分所得と相関関係のある県内総生産と県民雇用者報酬は2019、2020年度の2年連続で減少した。減少の主な要因は、2019年度は米中貿易摩擦等の影響、2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大等の影響。
- ・ 2020年度の県民全体の家計可処分所得は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い実施された国の緊急経済対策による特別定額給付金の効果もあり5兆2,786億円(基準年度比2.8%増)に増加した。

## 一人当たり家計可処分所得の推移 (全国比)



- ・ 全国平均を100としたときの本県の一人当たり家計可処分所得は101.8%であり、全国平均を上回るものの、その差は縮小傾向にある。

## (2) 進捗状況の要因分析

- 家計可処分所得はその約8割を占める雇用者報酬が県内総生産の増減と連動する傾向にあること、また、就業者が1人でも増えると県民1人当たりの家計可処分所得が増加することから、①県内総生産を増やす、②就業者を増やす、を目指して取り組んだ。

### ① 県内総生産を増やす

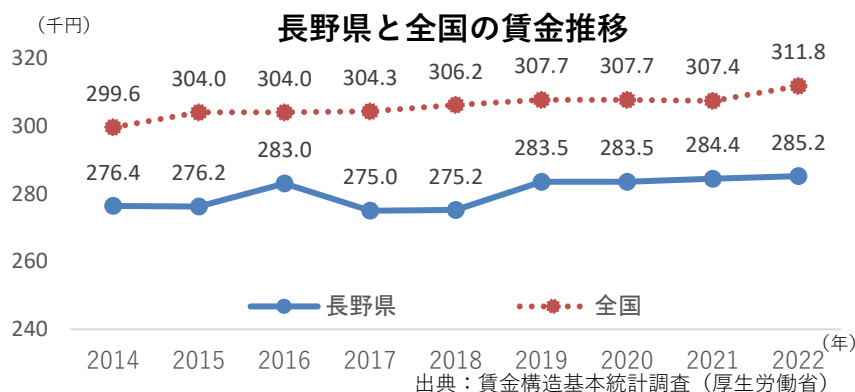
#### 県内総生産と県内雇用者報酬（2014年度比較）

(単位:100万円)

産業	県内総生産（名目）				県内雇用者報酬			
	2014	2020	増減率	寄与度	2014	2020	増減率	寄与度
			(2014→20)				(2014→20)	
農林水産業	135,512	155,239	14.6%	0.2%	67,111	73,074	8.9%	0.1%
製造業	2,110,083	2,310,550	9.5%	2.5%	1,085,533	1,100,514	1.4%	0.4%
建設業	396,191	567,914	43.3%	2.2%	264,700	313,110	18.3%	1.1%
卸売・小売業	824,083	771,360	-6.4%	-0.7%	491,232	499,632	1.7%	0.2%
運輸・郵便業	336,562	291,947	-13.3%	-0.6%	168,837	171,158	1.4%	0.1%
宿泊・飲食サービス業	256,605	147,138	-42.7%	-1.4%	171,900	137,751	-19.9%	-0.8%
情報通信業	231,928	235,860	1.7%	0.0%	75,937	97,408	28.3%	0.5%
金融・保険業	296,048	281,888	-4.8%	-0.2%	121,112	93,677	-22.7%	-0.6%
不動産業	894,078	926,861	3.7%	0.4%	32,178	35,606	10.7%	0.1%
保健衛生・社会事業	691,950	803,808	16.2%	1.4%	611,682	688,933	12.6%	1.8%
その他	1,725,080	1,721,509	-0.2%	0.0%	1,137,568	1,128,871	-0.8%	-0.2%
合計	7,898,120	8,214,074	4.0%	4.0%	4,227,790	4,339,734	2.6%	2.6%

出典：県民経済計算年報(企画振興部)

- 2020年度の県内総生産(名目)は8兆2,141億円であり、対基準年度比4.0%増加したが、2019年度は米中貿易摩擦等の影響、2020年度は新型コロナウイルス感染拡大等の影響により2年連続で減少した。
- 県内総生産と県内雇用者報酬を産業別にみると、令和元年東日本台風による土木工事の増加の影響で建設業で対基準年度比の伸びが大きい。
- 一方、宿泊・飲食サービス業の県内総生産は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響により、対基準年度比で大幅に減少した。
- 全国に比べて総生産(名目)に占める割合が高い製造業(全国:19.8%、本県:28.1%(2020年度実績))が、県内総生産の対基準年度比9.5%の増加となり全体をけん引。医療機器や航空機分野など成長期待分野への参入促進に向け、技術開発や人材育成支援などに取り組んだ成果。

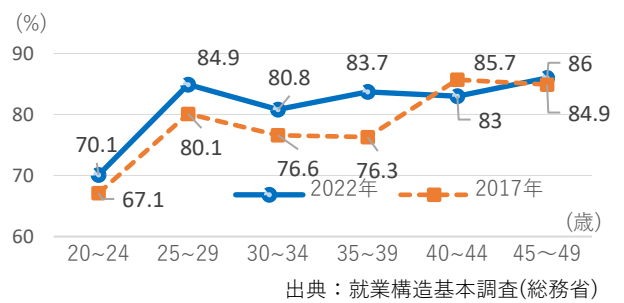


- 長野県の賃金水準は全国を下回って推移している。
- 2022年12月、「価格転嫁と賃上げを促し地域経済の活性化に取り組む共同宣言」を経済団体・労働団体等と連名で行うなど、関係団体とも協力して価格転嫁・賃上げに向けた取組を行った。

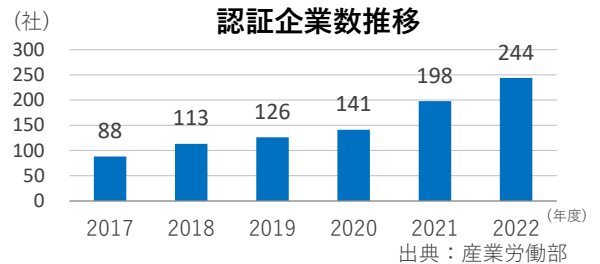
## ②就業者を増やす

- ・ 県内外の学生の県内就職促進に向け、情報発信、インターンシップの促進に取り組んだものの、県内出身学生のUターン就職率は横ばい(2017年3月卒:37.7%→2022年3月卒36.5%)となった。
- ・ 出産、育児、介護等により離職した女性の再就職支援・職場定着支援に取り組み、結婚・出産・育児を機に女性の就業率が落ち込むいわゆる「M字カーブ」は改善傾向にある。
- ・ 「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証の取得促進などにより、女性や障がい者、高齢者など多様な人材が働きやすい職場環境づくりを支援した。
- ・ こうした取組を通じ、県内の就業率は年々上昇し2020年には63.0%(2014年比+3.4ポイント)となった。以後は減少傾向にあるものの、2022年は62.0%となり、目標(61.5%)を上回った。

本県20～40代女性の有業率推移



職場いきいきアドバンスカンパニー  
認証企業数推移



## (3) 要因分析を踏まえた今後の施策の方向性

### ①県内総生産を増やす

- ・ 成長期待分野への支援に加え、地域の資源活用や課題解決と組み合わせた事業展開を図るとともに、企業が“DX”“GX”“LX”といった社会や価値観の変化に柔軟に対応できるよう支援する。
- ・ 県内 I T 企業の新たなビジネス創出と県内全産業の D X を推進する。
- ・ 観光地の競争力強化に向けた高付加価値化を推進するとともに、観光関連産業等で働く人材の確保・育成を支援する。
- ・ 試験研究機関による、多様なニーズに応えるオリジナル品種や先進技術の開発、生産現場への迅速な普及により、県内農林業の生産力と収益性を向上する。
- ・ 労働局等と連携し、県内企業に対し、生産性向上のための取組を支援する国の業務改善助成金等の制度の周知啓発を実施することで、最低賃金・賃金の引き上げを後押しする。
- ・ 下請企業との望ましい取引慣行の遵守等を宣言する「パートナーシップ構築宣言」をSDG s 推進企業登録制度の登録要件に追加するなど同宣言の強化に取り組むとともに、経済団体等と連携して適切な価格転嫁を進める機運を醸成する。

## ②就業者を増やす

- ・ Uターン就職促進協定校との連携やポータルサイト「シューカツNAGANO」による情報発信などを通じ、長野で暮らす・働く魅力を発信し、県内外の学生の県内就職を促進する。
- ・ 「地域就労支援センター」による伴走型支援などにより、障がい者など就職困難者の就労をワンストップで総合的に支援する。
- ・ 「職場いきいきアドバンスカンパニー認証」の取得促進や「社員の子育て応援宣言」の推進などの取組により、働きやすい職場環境づくりを促進する。